

保険調剤薬局のグループ薬局内における情報共有の影響に関する調査

鈴木猛弘¹⁾、上田昌宏²⁾

1) ひまわり調剤薬局、2) 摂南大学薬学部

【背景】グループに所属する薬剤師が、効率的かつ効果的に情報活用できるために、ひまわり調剤薬局グループ内で「お薬情報委員会」を立ち上げた。2021年7月から開始し、1年間で約50件の社内に必要な情報を収集、加工、配布している。内容は出荷調整情報、同効薬の使い分け、新薬情報など、薬剤関連情報全般を取り扱っている。委員会が独自で編集、配信しており、社内のニーズに合致し臨床での活用に役立っているか、などの現場の意見を収集できていない。そこで、効果的な情報共有が社内の薬剤師の教育につながると考え、今後の委員会活動を改善する目的で、これまでの配信に対する意識調査を行うとともに、社内の薬剤師が求める情報を把握するためにアンケート調査を行った。

【方法】2023年3月にひまわり調剤薬局に勤める薬剤師61名を対象に、自由参加形式の匿名でのアンケート調査を行った。アンケート表は、配信の閲覧に関する内容および医薬品情報への関心や活用経験を問う質問で構成し、選択形式あるいは5件法とした。FAX または Google フォームによって回答を得た。なお、摂南大学の人を対象とする研究倫理審査にて承認を得ている（2023-008）。

【結果と考察】

解析対象者である20名（33%）の回答を解析に用いた。19名（95%）が頻繁に閲覧している、または必要に応じて配信を閲覧していると回答していた。また、閲覧されている頻度の高い情報は、店舗で扱う医薬品に関する項目であり、自身に関係する情報を確認していた。今後は、各店舗で汎用される薬剤を扱うことが、ニーズに合う情報提供につながると推測される。12名が同効薬の使い方を活用していると回答があり、かつ、同効薬の使い分けは、配信希望調査でも最多の14票を得ている。同効薬の使い分けは、医学論文をベースとした情報提供を行っており、普段読まない情報のためニーズが高く、活用頻度も高かったと考えられる。これらのことから、ニーズにマッチした情報提供ができており、今後も継続して実施していく必要のある項目であった。以上より委員会活動のニーズは、各店舗に共通した情報を取り上げ、活用できる形に加工し、共有することにあると考えられる。また、自身で医学論文の評価ができるような教育が必要であることが示唆された。